

平成26年経済センサス-基礎調査及び平成26年商業統計調査の調査票について

調査主体		総務省・経済産業省				総務省		
調査区分		甲調査 民営事業所企業				乙調査 国・地方公共団体事業所		
調査方法		調査員調査		直轄調査(民間事業者)		各府省等、地方公共団体		
存続・新設の別		存続事業所		新設事業所	存続企業			
単独・本所・支所の別		単独		全て	本所(一部の単独を含む)			
経営組織		全て		全て	個人経営、法人(外国の会社除く)			
事業所・企業の種類		非商業事業所	商業事業所	全て	全て			
調査票の種類	紙		調査票A (共通項目 +センサス項目) A4両面	調査票B (共通項目 +センサス項目 +商業項目) A3両面	調査票A (共通項目 +センサス項目) A4両面	調査票C (企業調査票) (共通項目 +センサス項目 +商業項目) A3片面	調査票C (事業所調査票) (共通項目 +センサス項目 +商業項目) A3両面	×
	オンライン	HTML 又は PDF	○ 〔対象地域に ついて検討〕	○ 〔対象地域に ついて検討〕	〔可否につ いて検討〕	×		×
		エクセル	×	×	×	○		○(E-mail等)



- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- ・調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- ・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
 ・「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード		調査区番号		事業所番号		*																	
調査票の内容について照会する場合がありますので記入をお願いします。																							
所属部署名		記入者氏名		電話番号																			
		フリガナ		()																			
				局 番																			
				(内線:)																			
1 事業所の名称及び電話番号		フリガナ		電話番号(代表)																			
<ul style="list-style-type: none"> ●法人の場合は登記上の名称を記入してください。 ●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。 		正式名称		()																			
		通称名		局 番																			
2 事業所の所在地		郵便番号		都道府県名		市区町村名																	
<ul style="list-style-type: none"> ●郵便番号から町丁・字・番地・号まで全て記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 																							
		町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)																			
3 事業所の従業者数		① 個人業主 個人経営の事業主		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員 個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人																	
<ul style="list-style-type: none"> ●7月1日現在でこの事業所に所属する従業者数を記入してください。他の会社など別経営の事業所に出向又は派遣している人も含みます。 ●個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は常用雇用者となります。 ●「⑤ ④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれる人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。 		④ 正社員・正職員などと呼ばれる人		⑤ ④以外の人 パート・アルバイトなど		⑥ 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む																	
		⑦ 合計 ①～⑥の合計		⑦ 合計 ⑦合計のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人		受入者 ①～⑦以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人																	
		男		女		出向 派遣																	
		人		人		人 人																	
4 事業所の事業の種類及び業態		(1) 行っている事業 行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。																					
<ul style="list-style-type: none"> ●この事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 		1 農業、林業		2 漁業		3 鉱業、採石業、砂利採取業		4 建設業		5 製造業		6 電気・ガス・熱供給・水道業		7 情報通信業		8 運輸業、郵便業		9 卸売業、小売業					
		10 金融業、保険業		11 不動産業、物品賃貸業		12 学術研究、専門・技術サービス業		13 宿泊業、飲食サービス業		14 生活関連サービス業、娯楽業		15 教育、学習支援業		16 医療、福祉		17 他の営利事業		18 その他 (政治・経済・文化・宗教団体など)					
<ul style="list-style-type: none"> ●あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ口「レ」印を記入してください。 		(2) 主な事業の内容				(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目																	
		この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について記入してください。				左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品、営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。																	
		①				②																	
		③																					
<ul style="list-style-type: none"> ●「(2)主な事業の内容」について ●主として管理事務を行っている場合は、「管理事務(〇〇の製造)」のように、管理の下で行われている主な事業の内容も記入してください。 ●店舗などの自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は、「自家用倉庫(〇〇の小売)」のように、その店舗などの主な事業の内容も記入してください。 		(4) 事業の業態 上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。																					
		建設		卸売		小売		飲食サービス		7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売		8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売		9 主に製造して店舗で小売		10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売		12 主に調理済みの料理品を小売		13 主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)	
		1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上		2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満		4 主に製造して出荷又は卸売		5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工											
調査対象者ID		確認コード																					

裏面(第2面)にお進みください。

5 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	<input type="checkbox"/>	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
	開設年が平成25年又は26年の場合は、開設月も記入してください。									
6 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。 あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。変更・修正がなければ口に「レ」印を記入してください。	<input type="checkbox"/>	1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人 財団・社団法人、 学校・宗教・医療 法人、協同組合、 信用金庫等	6 外国の会社 外国に本所・ 本社・本店が ある会社等	7 法人でない団体 法人格のない 労働組合、後援 会、協議会等		
		会社(外国の会社を除く)					法人(外国の会社を除く)		記入おわり	記入おわり
7 本所・支所の別 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズチェーン(FC)加盟店については、FC本部とは独立した組織(単独事業所)となります。(直営店の場合のみFC本部の支所となります) ●「3支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。	<input type="checkbox"/>	1 単独事業所 (他の場所に本所・本社・本店や支所・支社・支店を持たない事業所)		2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所)		3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所)				
		8欄に事業所の前年総売上(収入)金額を記入してください。		8欄に組織全体の前年総売上(収入)金額を記入してください。		以下に本所・本社・本店の名称等を記入してください。				
本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください)										
フリガナ					所在地(〒 -)					
正式名称					ビル・マンション名等: 階 号室 構内					
通称名										
電話番号(代表)	()	局	番	支所・支社・支店の場合は記入おわりです。						

8 事業所又は組織全体の前年総売上(収入)金額 ●単独事業所の場合は事業所の前年総売上(収入)金額を、本所・本社・本店の場合は組織全体の前年総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。 ●総売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。なお、宗教団体については、喜捨、お布施などは含みません。												
●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。												
税抜き記入	<input type="checkbox"/>	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)
												0 0 0 0 円



以下の項目は組織全体について記入してください。

9 資本金等の額及び外国資本比率 ●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)	うち外国資本比率(小数第2位を四捨五入)		
										0 0 0 0 円	. %		
10 決算月 あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ口に「レ」印を記入してください。	<input type="checkbox"/>	月	()	月	●本決算月を記入してください。 ●年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。								
11 持株会社か否か ●該当する番号を○で囲んでください。	1 持株会社でない		2 事業持株会社 (自らは事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社)				3 純粋持株会社 (自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社)						
	12 親会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●親会社の定義は「調査票の記入のしかた」を参照してください。		1 親会社はない ↓ 13欄へ	2 国内にある ↓ 以下に親会社の名称等を記入してください。				3 海外にある (国名を記入してください) ↓ 13欄へ					
親会社の名称・電話番号及び所在地													
フリガナ					所在地(〒 -)								
正式名称					ビル・マンション名等: 階 号室 構内								
通称名													
電話番号(代表)	()	局	番										
13 子会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●子会社の定義は「調査票の記入のしかた」を参照してください。	1 子会社はない		子会社の数	国内		社							
	2 子会社がある			海外		社							
●本所・本社・本店の場合は14欄へ ●単独事業所の場合は記入おわりです。													
14 組織全体の常用雇用者数 ●常用雇用者の定義については3欄を参照してください。	国内の常用雇用者数				人				海外の常用雇用者数				人
	15 組織全体の主な事業の内容												
16 支所・支社・支店の数 ●工場、営業所のほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。	国内の支所・支社・支店の数				事業所				海外の支所・支社・支店の数				事業所

バーコード欄

ご記入ありがとうございました。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
 ・調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
 ・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
 「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号*
調査票の内容について照会する場合がありますので記入をお願いします。		
所属部署名	記入者氏名	電話番号
フリガナ		
		局番
		(内線:)

1 事業所の名称及び電話番号

●法人の場合は登記上の名称を記入してください。
 ●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。
 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	電話番号(代表)
正式名称	()
通称名	局番
	番

2 事業所の所在地

●郵便番号から町丁・字・番地・号まで全て記入してください。
 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
-		
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)	

3 事業所の従業者数

●7月1日現在でこの事業所に所属する従業者数を記入してください。他の会社など別経営の事業所に出向又は派遣している人も含まれます。
 ●個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は常用雇用者となります。
 ●「⑤ ④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれる人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。

区分	個人業主			有給役員		常用雇用者		臨時雇用者		合計		受入者		
	個人経営の事業主	個人業主の家族で無給の人	個人経営の場合で、役員報酬を得ている人	④ 正社員・正職員などと呼ばれる人	⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	⑥ 1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人	⑦ ⑧以外のパート・アルバイトなどを含む	⑦合計のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人	⑧合計のうち別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人	出向	派遣	①~⑦以外で別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人		
男														
女														

⑤欄に記入した人の8時間換算雇用者数(端数は切り上げ)
 【例:3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 [(3×3)+(5×1)+(6×2)]÷8時間=3.25 ⇒4人

4 事業所の事業の種類及び業態

●この事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業
10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他(政治・経済・文化・宗教団体など)

(2) 主な事業の内容

●この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について記入してください。

①	②	③

(4) 事業の業態

上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ〇で囲んでください。

建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満		9 主に製造して店舗で小売
製造品の出荷・加工	4 主に製造して出荷又は卸売	小売	10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工	飲食サービス	12 主に調理済みの料理品を小売
			13 主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)

調査対象者ID: _____ 確認コード: _____

バーコード欄

5 事業所の開設時期

●現在の場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

1 昭和59年以前	2 昭和60~平成6年	3 平成7~16年	4 平成17年以降	平成 年 月
-----------	-------------	-----------	-----------	--------

6 経営組織

●該当する番号を〇で囲んでください。

1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人(財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等)	6 外国の会社(外国に本所・本店がある会社等)	7 法人でない団体(法人格のない労働組合、後援会、協議会等)
--------	------------------	------------	--------	--	-------------------------	--------------------------------

7 本所・支所の別

●該当する番号を〇で囲んでください。

1 単独事業所(他の場所に本所・本店や支所・支社・支店を持たない事業所)	2 本所・本社・本店(他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所)	支所・支社・支店(他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所)
--------------------------------------	--	---

8 事業所又は組織全体の前年総売上(収入)金額

●単独事業所の場合は事業所の前年総売上(収入)金額を、本所・本社・本店の場合は組織全体の前年総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。
 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。
 ●総売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。なお、宗教団体については、喜捨、お布施などは含まれません。

金額(万円)	兆	千億	億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0	0



9 資本金等の額及び外国資本比率

●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。

兆	千億	億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	うち外国資本比率(小数第2位を四捨五入)
									0	0

10 決算月

●本決算月を記入してください。
 ●年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。

月 月

11 持株会社か否か

●該当する番号を〇で囲んでください。

1 持株会社でない	2 事業持株会社(自らは事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社)	3 純粋持株会社(自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社)
-----------	---	---

12 親会社の有無等

●該当する番号を〇で囲んでください。

1 親会社はない	2 国内にある	3 海外にある
----------	---------	---------

親会社の名称・電話番号及び所在地

フリガナ	所在地(〒)
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	局番
	番
	ビル・マンション名等: 階 号室 構内

13 子会社の有無等

●該当する番号を〇で囲んでください。
 ●子会社の定義は「調査票の記入のしかた」を参照してください。

1 子会社はない	2 子会社がある
	国内 海外

14 組織全体の常用雇用者数

●常用雇用者の定義については3欄を参照してください。

国内の常用雇用者数	海外の常用雇用者数
人	人

15 組織全体の主な事業の内容

16 支所・支社・支店の数

●工場、営業所のほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

国内の支所・支社・支店の数	海外の支所・支社・支店の数
事業所	事業所

●本所・本社・本店の場合は14欄へ
 ●単独事業所の場合は裏面にお進みください

主に卸売・小売業を営んでいる場合は、裏面(第2面)にお進みください。

主に卸売・小売業を営んでいる場合に記入してください。(商業(卸売・小売業)から商業以外の産業に転業した事業所は、裏面を記入する必要はありません。)

17 年間商品販売額等

●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及びその他の収入額について記入してください。
●金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額												
卸売販売額計						小売販売額計						円
十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億	
												0000

●上記年間商品販売額の内訳について、同封の「商品分類表(卸売・小売)」の中から、販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
●金額で記入できない場合は、年間商品販売額(卸売販売額と小売販売額の合計)に占める割合を記入してください。
なお、本店から支店への商品振り替えなどは「卸売」として記入してください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(年間)						又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	
	(卸売・小売)						0000	%
	(卸売・小売)						0000	%
	(卸売・小売)						0000	%
	(卸売・小売)						0000	%
	(卸売・小売)						0000	%
	(卸売・小売)						0000	%
	(卸売・小売)						0000	%
	(卸売・小売)						0000	%
	(卸売・小売)						0000	%

(2) その他の収入額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
								0000

その他の収入額の内訳を割合で記入してください。

その他の収入額の内訳(小数点以下を四捨五入)			
商品販売に関する収入	①修理料		%
	②仲立手数料		%
	③製造業出荷額		%
	④飲食部門収入額		%
	⑤サービス業収入額		%
	⑥上記(①~⑤)以外の収入額		%
合計(①~⑥)			100%

18 年間商品販売額の販売方法別割合

●販売方法別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	
%	%	%	%	100%

備考欄

19~24欄については、17欄で記入した販売額・収入額のうち「小売販売額計」が多い場合に記入してください。

19 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合	①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機	⑥その他	合計
							100%

20 セルフサービス方式採用の有無
●該当する番号を○で囲んでください。

1 採用している(売場面積の50%以上)	2 採用していない
----------------------	-----------

21 売場面積
●単位は、平方メートルで記入してください。(1坪=3.3m²換算)
●小数点以下は四捨五入してください。

22 営業時間等	1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)	(開店時刻)		(閉店時刻)	
		1 午前		1 午前	
	2 終日営業(24時間営業)	2 午後		2 午後	

23 来客用駐車場の有無及び収容台数
●該当する番号を○で囲んでください。
●「1自店の来客用専用駐車場」と「2他店等との共用駐車場」を併用している場合は両方とも○で囲んでください。

1 自店の来客用専用駐車場あり	2 他店等との共用駐車場あり	3 なし	収容台数
			台

24 チェーン組織への加盟の有無
●該当する番号を○で囲んでください。

1 フランチャイズ・チェーンに加盟している	2 ボランタリー・チェーンに加盟している	3 いずれにも加盟していない
-----------------------	----------------------	----------------

●法人事業所の場合は25欄へ
●法人事業所でない場合は記入おわり

25 年間商品仕入額の仕入先別割合
●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額について、その仕入先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

25 年間商品仕入額の仕入先別割合	①本支店間移動	②自店内製造	③生産業者		⑤卸売業者・その他	⑥国外(直接輸入)	合計
			親会社	その他			100%

26 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
●17欄(1)「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の販売先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

26 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合	①本支店間移動	②卸売業者	③小売業者	④産業用使用者・その他	⑤国外(直接輸出)	合計
						100%

さらに以下の項目は、単独事業所・本店である場合、企業全体の商業事業所(店舗)について記入してください。

27 企業の事業所数等
●本所・本社・本店は(1)から(4)までの全てに記入してください。
●単独事業所は(2)から(4)について記入してください。

(1) 商業事業所数、従業員数、年間商品販売額	① 商業事業所数		② 従業員数		③ 年間商品販売額									
	●卸売業、小売業について、本店を含めて記入してください。		●平成26年7月1日現在の常用雇用者及び有給役員を合計を記入してください。		●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額を記入してください。									
	事業所		人		●本支店間の商品振替額を除いて記入してください。									
					十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
														0000
					円									

(2) 年初及び年末商品手持額	① 年初商品手持額		② 年末商品手持額	
	●平成25年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。			
	円		円	
	円		円	
	円		円	

(3) 年間商品仕入額
●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額を記入してください。

(4) 電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合	1 電子商取引あり	年間商品販売額に占める電子商取引の割合	2 電子商取引なし	年間商品仕入額に占める電子商取引の割合
		%		%

ご記入ありがとうございました。



バーコード欄

あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。
変更・修正がなければ口に「レ」印を記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号 ●法人の場合は登記上の名称を記入してください。 ●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	電話番号(代表)							
	正式名称	() 局							
	通称名	番							
2 事業所の所在地 ●郵便番号から町丁・字・番地・号まで全て記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名						
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)						
3 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年						
	4 平成17年以降	平成	年 月						
4 本所・本社・本店か否か ●この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、口に「レ」印を記入してください。	本所・本社・本店	●本所・本社・本店とは、他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所をいいます。一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。例えば、「大阪本社」と「東京本社」のように、2か所以上本社を有する複数本社制を採用している場合は、そのうちの経営全体を統括している事業所を本所・本社・本店とし、地方統括本部を含め、その他の全ての事業所を支所等とします。							
5 事業所の従業者数 ●7月1日現在でこの事業所に所属する従業者数を記入してください。他の会社など別経営の事業所に向向又は派遣している人も含みます。 ●個人業主の家族が働いている場合は常用雇用者となります。 ●「⑤ ④以外の人」とは、パート・アルバイト、契約社員・嘱託などと呼ばれている人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。	① 個人業主 個人経営の事業主	② 個人業主の家族 で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人	④ 正社員・正職員 などと呼ばれる人	⑤ ④以外の人 パート・アルバイトなど	⑥ 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は 日々雇用している人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む	⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 合計のうち別経営の事業所に向向又は派遣している人	受入者 ①～⑦以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人
	区								
	分								
	男								
女									

⑤欄に記入した人の8時間換算雇用者数(端数は切り上げ)
【例:3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
[(3×3)+(5×1)+(6×2)]÷8時間=3.25 ⇒4人

主に卸売・小売業を営んでいる事業所の場合は、「8時間換算雇用者数」について記入してください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

6 事業所の事業の種類及び業態 ●この事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 行っている事業 行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。									
	1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業	10 金融業、保険業
	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他 (政治・経済・文化・宗教団体など)		
7 事業所の前年総売上(収入)金額 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●売上(収入)金額情報がある場合は、事業所の前年総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。 ●総売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。なお、宗教団体については、喜捨、お布施などは含みません。	(2) 主な事業の内容 この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について記入してください。									
	(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目 左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品、営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。									
8 事業所の業態 上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。	(4) 事業の業態									
	建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売						
	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売							
	3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満	小売	9 主に製造して店舗で小売							
製造品の出荷・加工	4 主に製造して出荷又は卸売		10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売							
	5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売							
	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工	飲食サービス	12 主に調理済みの料理品を小売							
			13 主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)							
●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。										
1 売上(収入)金額情報あり										
2 売上(収入)金額情報なし										
税抜き記入										
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)										
0 0 0 0 円										

主に卸売・小売業を営んでいる場合は裏面(第2面)へお進みください。それ以外の産業を営んでいる場合は記入おわりです。

第2面は主に卸売・小売業を営んでいる事業所のみ記入してください。

8 年間商品販売額等
 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及びその他の収入額について記入してください。
 ●金額は万円未満を四捨五入割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額

卸売販売額計										小売販売額計									
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
00000										00000									
円										円									

●上記年間商品販売額の内訳について、同封の『商品分類表(卸売、小売)』の中から、販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
 ●金額で記入できない場合は、年間商品販売額(卸売販売額と小売販売額の合計)に占める割合を記入してください。
 なお、本店から支店への商品振り替えなどは「卸売」として記入してください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(年間)										又は割合 (%)			
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千億	百億		十億	億	千万
	(卸売・小売)	00000										円	%		
	(卸売・小売)	00000										円	%		
	(卸売・小売)	00000										円	%		
	(卸売・小売)	00000										円	%		
	(卸売・小売)	00000										円	%		
	(卸売・小売)	00000										円	%		
	(卸売・小売)	00000										円	%		
	(卸売・小売)	00000										円	%		
	(卸売・小売)	00000										円	%		

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

(2) その他の収入額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
00000								
円								

その他の収入額の内訳を割合で記入してください。

その他の収入額の内訳(小数点以下を四捨五入)

商品販売に関する収入	①修理料	④飲食部門収入額
	%	%
②仲立手数料		⑤サービス業収入額
	%	%
③製造業出荷額		⑥上記(①~⑤)以外の収入額
	%	%
合計(①~⑥)		100%

9 年間商品販売額の販売方法別割合

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	
%	%	%	%	100%

●販売方法別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

10~16欄については、左記「8 (1) 年間商品販売額」で、小売販売額が多い場合に記入してください。

10 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機	⑥その他	合計
%	%	%	%	%	%	100%

●年間商品販売額のうち、小売販売額計について、その商品販売形態別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

11 セルフサービス方式採用の有無

1 採用している(売場面積の50%以上)	2 採用していない
----------------------	-----------

●該当する番号を○で囲んでください。

12 売場面積

十	万	千	百	十	一

●単位は、平方メートルで記入してください(1坪=3.3㎡換算)
 ●小数点以下は四捨五入してください

13 営業時間等

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)	(開店時刻)	(閉店時刻)
2 終日営業(24時間営業)		

●該当する番号を○で囲み、「1開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、12時間制で記入してください。

15 来客用駐車場の有無及び収容台数

1 自店の来客用専用駐車場あり	収容台数
2 他店等との共用駐車場あり	
3 なし	

●該当する番号を○で囲んでください。
 ●「1自店の来客用専用駐車場」と「2他店等との共用駐車場」を併用している場合は両方とも○で囲んでください。

16 チェーン組織への加盟の有無

1 フランチャイズ・チェーンに加盟している	2 ボランタリー・チェーンに加盟している	3 いずれにも加盟していない
-----------------------	----------------------	----------------

●該当する番号を○で囲んでください。

17~18欄については、法人事業所のみ記入してください。(個人事業所の場合は記入する必要はありません)

17 年間商品仕入額の仕入先別割合

本支店間移動	自店内製造	生産業者		卸売業者・その他	国外(直接輸入)	合計
		③親会社	④その他			
%	%	%	%	%	%	100%

●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額について、その仕入先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

18 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合

①本支店間移動	②卸売業者	③小売業者	④産業用使用者・その他	⑤国外(直接輸出)	合計
%	%	%	%	%	100%

●8欄(1)「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の販売先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

ご記入ありがとうございました。

備考欄

平成21年経済センサ
基礎調査(甲調査) 調査票A
平成21年7月1日 総務省統計局

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

調査票は、「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。



調査票は、黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。あらかじめ名称・所在地等が印字されている場合は、確認して、変更があれば修正してください。変更がなければ枠内の○を●のようにぬりつぶしてください。

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

【調査票の記入について】

別にお配りした「調査票の記入のしかた」及び「支所等とは」を参考に記入してください。答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。答えを数字で記入する欄は、右の例のように、枠からはみださないように、右づめで記入してください。

＜数字の記入例＞

数字の記入例: 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

この調査票は機械にかかけますので汚さないでください

1 名称及び電話番号, 2 所在地, 3 事業所の従業者数, 4 事業所の事業の種類・業態

5 事業所の開設時期, 6 経営組織, 7 資本金等の額及び外国資本比率, 8 決算月, 9 持株会社か否か, 10 親会社の有無等, 11 子会社の有無等, 12 法人全体の常用雇用者数, 13 法人全体の主な事業の種類, 14 支所等の有無等

あらかじめ事業の内容等が印字されている場合、印字内容に変更がなければ○をぬりつぶしてください。

表面

(記入終わりです)

国内に所在している支所等について裏面に記入してください(ただし国内に支所等がない場合は記入終わりです)

支所等について、事業を行っている場所ごとに記入してください。

調査員記入欄 事業所目

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください 支所等の正式名称 屋号など通称名がある場合は（ ）内に記入してください (通称名：) 電話番号（代表） 電話番号は 市外局番から右つめて記入してください		市外局番 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - 市内局番 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - 加入者番号 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		
2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には 階・部屋番号も記入してください (〒 -) (ビル・マンション名等： 階 号室 構内)				
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください 昭和59年以前 ○ 昭和60～平成6年 ○ 平成7～11年 ○ 平成12年以降 ○ → 平成 <input type="text"/> <input type="text"/> 年				
4 事業所の従業者数 「個人業主」とは 個人経営の事業所で 実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇員」となります 「有給役員」とは 個人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます 「常用雇員」とは 以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 「臨時雇員」とは 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など 常用雇員の定義に当てはまらない人をいいます	区分	男	女	
	個人業主	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	
	個人業主の家族で無給の者	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	
	有給役員	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	
	常用雇員	正社員・正職員などと呼ばれている人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
		上記以外の常用雇員<パート・アルバイトなど>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
	臨時雇員(常用雇員以外の雇員)<上記以外のパート・アルバイトなどを含む>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	
合計(～の合計)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
上記～のうち 別経営の事業所へ派遣している人等	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください 「(2) 主な事業の内容」について 主として管理事務を行っている場合は「管理事務(の製造)」のように記入してください 店舗を持たず 専らカタログ 新聞 テレビ インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」の宅配(無店舗)のように記入してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の小売)」のように記入してください				
(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください) <input type="checkbox"/> 農業、林業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 他の営利事業 <input type="checkbox"/> その他(政治・経済・文化・宗教団体など)				
(2) 主な事業の内容(この事業所で行っている事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)				
(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)				
(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は 「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)				

調査員記入欄 事業所目

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください 支所等の正式名称 屋号など通称名がある場合は（ ）内に記入してください (通称名：) 電話番号（代表） 電話番号は 市外局番から右つめて記入してください		市外局番 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - 市内局番 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - 加入者番号 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		
2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には 階・部屋番号も記入してください (〒 -) (ビル・マンション名等： 階 号室 構内)				
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください 昭和59年以前 ○ 昭和60～平成6年 ○ 平成7～11年 ○ 平成12年以降 ○ → 平成 <input type="text"/> <input type="text"/> 年				
4 事業所の従業者数 「個人業主」とは 個人経営の事業所で 実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇員」となります 「有給役員」とは 個人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます 「常用雇員」とは 以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 「臨時雇員」とは 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など 常用雇員の定義に当てはまらない人をいいます	区分	男	女	
	個人業主	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	
	個人業主の家族で無給の者	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	
	有給役員	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	
	常用雇員	正社員・正職員などと呼ばれている人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
		上記以外の常用雇員<パート・アルバイトなど>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
	臨時雇員(常用雇員以外の雇員)<上記以外のパート・アルバイトなどを含む>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	
合計(～の合計)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
上記～のうち 別経営の事業所へ派遣している人等	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください 「(2) 主な事業の内容」について 主として管理事務を行っている場合は「管理事務(の製造)」のように記入してください 店舗を持たず 専らカタログ 新聞 テレビ インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」の宅配(無店舗)のように記入してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の小売)」のように記入してください				
(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください) <input type="checkbox"/> 農業、林業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 他の営利事業 <input type="checkbox"/> その他(政治・経済・文化・宗教団体など)				
(2) 主な事業の内容(この事業所で行っている事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)				
(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)				
(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は 「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)				

3 事業所目以降の国内の支所等については 別にお配りした「調査票B」に記入してください

1 調査員調査（単独事業所）

(1) 「経営組織」が個人経営の場合 参照【08】建設業、サービス関連産業A「記入のしかた(4㉔)」

6 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳「個人経営」

- 「確定申告」を参考にして記入することができます。
各項目と「確定申告」との対応は、下表の科目の番号を参照してください。

項目	青色申告			白色申告	
	(一般用)	(現金主義用)	(不動産所得用)	(一般用)	(不動産所得用)
① 売上（収入）金額	科目①	科目④	科目④	科目④	科目⑤
② 費用総額（売上原価＋経費計）	科目⑥＋科目⑳	科目⑫	科目⑱	科目⑨＋科目⑱	科目⑫
③ 給料賃金（専従者給与を除く）	科目㉑	科目㉒	科目㉓	科目㉔	科目㉕

(2) 「経営組織」が個人経営以外の場合 参照【08】建設業、サービス関連産業A「記入のしかた(5㉔)」

6 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳「個人経営以外」

- 平成23年1月から12月までの1年間について記入してください。
※ 平成23年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間について記入してください。
※ 営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- 「外国の会社」の場合は、「①売上（収入）金額」欄に売上（収入）金額のみを記入してください。
- 各項目の内容は、下表を参照してください。

項目	会社		会社以外の法人 法人でない団体
	金融業、保険業以外	金融業、保険業	
① 売上（収入）金額	<ul style="list-style-type: none"> 商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などを記入してください。 有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益を記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益を記入してください。 (※)
② 費用総額 (売上原価＋販売費及び一般管理費)	<ul style="list-style-type: none"> 売上（収入）金額に対応する費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）を記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常費用を記入してください。 	

(※) 宗教団体については、①の収入に喜捨、お布施などは含めません。

2 直轄調査（複数事業所【企業調査票】）

(1) 学校教育以外（「経営組織」が個人経営） 参照「調査票の記入のしかた(企業調査票7㉔)」

6 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳「個人経営」

※【15】調査票は項目「5」

- ◆ 「3 経営組織」が「個人経営」の場合は左記①、②、④、⑥、⑦、⑧のみ記入してください。
- ◆ 「個人経営」の場合は、「確定申告」を参考にして記入することができます。
各項目と「確定申告（青色申告決算書及び収支内訳書）」との対応は、下表の科目の番号を参照してください。

項目	青色申告			白色申告	
	(一般用)	(現金主義用)	(不動産所得用)	(一般用)	(不動産所得用)
① 売上（収入）金額	科目①	科目④	科目④	科目④	科目⑤
② 費用総額 (売上原価＋販売費及び一般管理費)	科目⑥＋科目⑳	科目⑫	科目⑱	科目⑨＋科目⑱	科目⑫

(2) 学校教育以外の場合（「経営組織」が個人経営以外） 参照「調査票の記入のしかた(企業調査票6頁)」

6 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳「個人経営以外」
※【15】調査票は項目「5」

- ◆ 平成23年1月から12月までの1年間について記入してください。※平成23年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間（12ヶ月）について記入してください。
- ◆ 営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。

項目	会社（金融業、保険業除く）	金融業、保険業、会社以外の法人など
① 売上（収入）金額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業・林業・漁業による事業収入額、鉱産品売上高、製造品売上高、加工賃収入額、卸売・小売売上高、医薬収入額、サービス業収入（収益）額、完成工事高、会社の事業活動によって得た収入額を記入してください。 ・ 有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含みません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収益・事業収益等、事業活動によって得た収入額のほか、別会計で経理する事業収入がある場合はその事業収入も含めて記入してください。 ※宗教団体については、喜捨、お布施などは含みません。
② 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上（収入）金額に対応する費用総額（売上原価+販売費及び一般管理費）を記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常費用等、事業活動を行うためにかかった費用を記入してください。

(3) 学校教育の場合 参照「調査票の記入のしかた(企業調査票9頁)」

5 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

- ◆ 平成23年1月から12月までの1年間について記入してください。
※平成23年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間（12ヶ月）について記入してください。
- ◆ 営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- ◆ 各項目の内容は、下表を参照してください。

項目	学校法人
① 売上（収入）金額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費収支計算書（又は損益計算書）の消費収入の部（又は経常収益）のうち、事業活動によって得た収入及び事業を継続するための収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、施設設備利用料、事業収入）のほか、消費収支計算書以外で経理する収益事業がある場合には、その売上（収入）金額を含めて記入してください。
② 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費収支計算書（又は損益計算書）の消費支出の部（又は経常費用）のうち、人件費、診療経費、教育研究（支援）経費、管理経費のほか、消費収支計算書以外で経理する収益事業がある場合には、その売上（収入）金額に対する費用を含めて記入してください。
③ うち売上原価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記入不要です。

3 直轄調査（複数事業所【事業所調査票】） 参照「調査票の記入のしかた(事業所調査票37頁)」

8 事業所の売上（収入）金額 ※【20】【23】調査票は項目「7」
※【21】【22】調査票は該当しない項目

- ◆ この事業所の平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額を記入してください。
- ◆ 企業内取引についても市価に換算して売上（収入）金額に含めてください。
※ 平成23年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間について記入してください。
※ 営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- ◆ 「会社以外の法人」の場合は、経常収益（事業収益）を記入してください。
- ◆ 営業所やショールーム、連絡事務所などで、売上が発生しない場合は0を記入してください。

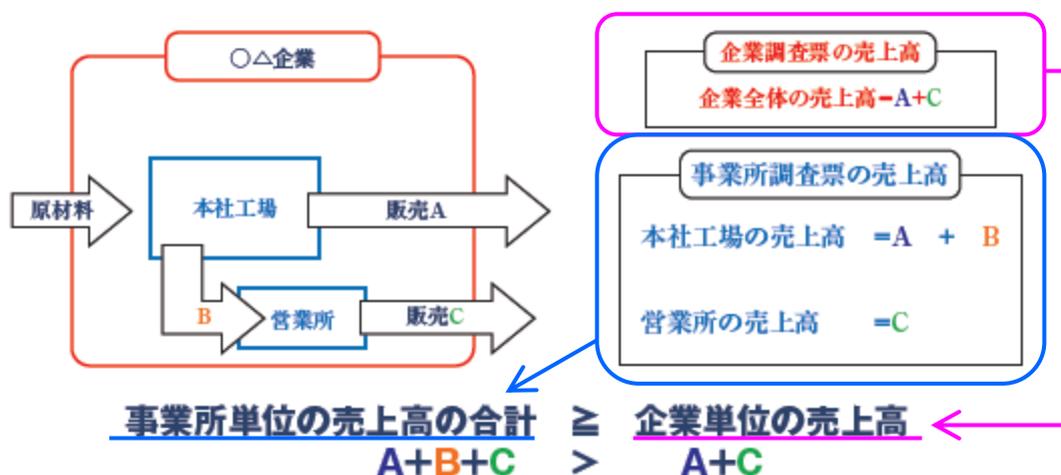
4 「総売上（収入）高」について（よくある御質問） 参照 「調査票の記入のしかた(80頁)」

よくある御質問

問1 企業全体の売上高と事業所の売上高は何を記入すればよいか。（事業所毎に記入した売上の積み上げ額と企業調査票に記入した企業全体の売上高は一致しないが問題ないか）

答) 下図のように、本社工場で製造したものを本社工場から卸売（下図「販売A」）するとともに、同じ企業内の営業所に引き渡して（下図「B」）営業所から販売（下図「販売C」）している場合は、本社工場では、本社工場から販売している額と営業所に引き渡した額を本社工場の売上（収入）金額として事業所調査票に御記入ください（営業所に引き渡した製品の出荷額が不明な場合でも、仮に他の企業へ売った場合はいくらになるか市価換算するなどして御記入ください）。営業所では、営業所から販売した額を売上（収入）金額として事業所調査票に御記入ください。

企業調査票については、自社内の営業所に引き渡した額（「B」）は売上に含めず、他企業へ販売した額（本社の「販売A」と営業所の「販売C」）を企業の売上（収入）金額として企業調査票に御記入ください。この場合、企業全体の売上（収入）金額と事業所毎に積み上げた売上（収入）金額が一致しなくても構いません。



問2 平成23年10月に企業合併したが、売上金額や費用はどのように記入するのか。

答) 御回答いただく数値に重複や欠落がないよう、合併前の承継会社及び消滅会社の調査期間中の数値と、合併後の調査期間中の数値の合計を御記入ください。

問3 平成23年7月に一部の事業を経営譲渡したが、売上金額や費用はどのように記入するのか。

答) 調査期間中の実績を御記入ください。

問4 企業調査票の売上（収入）金額などは連結ベースで記入するのか、単体ベースで記入するのか。

答) 単体ベースで御記入ください。

